

キズナと信頼を積み重ねて。

第10回 太平洋・島サミット

The 10th Pacific Islands Leaders Meeting (PALM10)

2024.7.16~7.18

太平洋・島サミット(PALM)は首脳レベルで率直に意見交換を行い、地域の安定と繁栄に貢献するとともに、日本と太平洋島嶼国・地域のパートナーシップを強化する目的で3年に一度開催されるサミットです。1997年からスタートし、第10回目を迎える PALM10 は今年、東京で開催されます。



History

日本と太平洋島嶼国・地域の歴史的関係 (150年以上の交流の歴史)

太平洋島嶼国・地域では、1960年代以降次々に独立国家が誕生しましたが、日本は、これらの独立よりも前から、太平洋で結ばれている太平洋島嶼国・地域との間で人的交流を含む深い関係を築いてきました。日本の委任統治を経験したミクロネシア地域には、明治期以降は労働移民として多くの日本人が島々に渡り、人口の2割が日系人とされています。また、太平洋戦争時には、激戦地となった島々も数多く、これらの地域で犠牲になった日本人兵は約50万人といわれていますが、親日的な地元民の協力を得て、近年でも各地で慰霊や遺骨収集が行われています。



太平洋戦争の遺跡 (キリバス)



日本戦没者慰霊碑 (ソロモン諸島)



そろばん大会 (トンガ)

Importance

日本にとっての太平洋島嶼国・地域の重要性

① 深い繋がり

活発な人的交流により多くの人々は親日的です。ミクロネシア地域には多数の日系人が存在し、大統領を始め政財界のリーダーを輩出しています。

② 国際社会における日本のパートナー

共通の価値・原則を共有するとともに、国連を始め、国際社会での様々な取組や諸活動において、日本と緊密に連携しています。

③ 資源 (水産・エネルギー等) の重要な供給地、海上輸送路

日本のマグロ・カツオ漁獲量の約4割を占める主要な漁場であるとともに、資源の重要な輸送路となっています。



アニバレ港 (ナウル)

Together

共に歩み共に取り組む日本と太平洋島嶼国・地域

歴史的にも深いつながりのある太平洋島嶼国・地域と日本は、二国間での取組や、1997年から続くPALMを通して、率直な議論の中で信頼の「キズナ」を育んできました。将来にわたっても、こうした信頼関係を土台として、お互いを尊重し合いながら学び合い、協働する関係を強化していきます



小学校で歯磨き指導する JICA 海外協力隊員 (サモア)



タケウマで遊ぶ子ども達 (パラオ)



スクールバス引き渡し式 (マーシャル諸島)

Cooperation

気候変動や海洋分野を中心とした課題への取組

太平洋には広大な海が広がっており、島国である日本もこの太平洋を共有する隣人として、太平洋の国々に対して積極的な協力を行っています。気候変動は太平洋島嶼国・地域にとって国の存続に関わる問題であり、日本にとっても共通の重要課題であるとの認識の下、日本は太平洋島嶼国・地域に対する気候変動対策のための協力を特に重視しています。

森林伐採モニタリングシステム改善を通じた 商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト（パプアニューギニア）

世界有数の熱帯林保有国であるパプアニューギニアにおいて、温室効果ガス排出量の5割が商業伐採や農地開発など主に森林での土地利用変化に由来することから、森林減少・劣化への対応が、気候変動対策及び持続可能な森林経営の両方において重要となります。

本プロジェクトでは、伐採規則や手順を遵守した低炭素排出伐採の実践、伐採後の天然更新の促進、森林炭素モニタリング手法の確立に向けた取組を実践しています。



苗木採集の様子



日本人専門家と森林公社職員



実地研修中の森林公社職員

Exchanges

人的交流・人材育成

太平洋島嶼国・地域の相互理解を促進し、将来の人材を育てるため、日本は、様々な交流プログラムを行っています。対日理解促進交流プログラム（JENESYS）による青少年の招へい・派遣や、青年海外協力隊を始めとする JICA 海外協力隊の派遣、国費留学制度による優秀な留学生の受入れ等により、日本と太平洋島嶼国・地域との間の交流や日本を知ってもらう機会を増やしています。また、技術協力や研修事業を始めとする人材育成を通じ、日本の知見や経験を共有し、太平洋島嶼国・地域の持続可能な発展に貢献しています。なお、JICA 海外協力隊の活躍について、受入国の人々から様々な機会に謝意が伝えられています。



シニア海外協力隊員による小学校教員への算数ワークショップ（マーシャル諸島）



ホームステイで日本文化を体験した太平洋島嶼国の学生（JENESYS）



日本人と現地人との交流会（ニューカレドニア）

Process

過去の太平洋・島サミット (PALM) の開催



PALM9

PALM 9 における5つの重点協力分野

- 新型コロナウイルスへの対応と回復
- 法の支配に基づく持続可能な海洋
- 気候変動と防災
- 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化
- 人的交流・人材育成

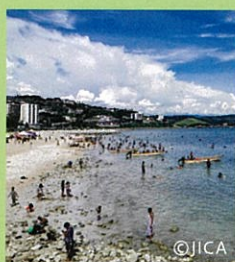


新型コロナウイルス・ワクチンの供与 (トンガ)



太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ2 (太平洋島嶼国9か国) (ミクロネシア連邦)

太平洋島嶼国は国土が狭くゴミ処理設備が整備されておらず、廃棄物の増加により廃棄物処理は共通の課題となっています。同分野の協力は、20年以上にわたって行われており、ミクロネシア連邦では、日本が供与したプレス機でアルミ缶が圧縮され、リサイクルされています。



ポートモレスビー下水道整備事業 (パプアニューギニア)

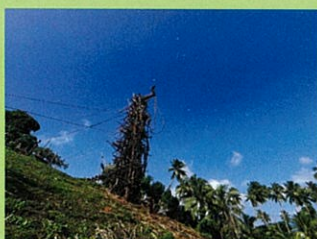
太平洋島嶼国の多くでは、上下水施設が未整備のままです。パプアニューギニアの首都ポートモレスビーでは、下水道施設の整備により沿岸海域への汚水流出が抑制されることにより海岸の水質が改善しました。近隣の住民は浜辺で魚介類の採取が可能になり、浜辺で遊ぶ子ども達の姿が見られるようになりました。

All Japan での取組

日本の太平洋島嶼国外交は、All Japan での取組が推進されています。太平洋島嶼国・地域と日本の地方自治体との絆を深め、それぞれの地域の特色を活かして幅広い分野での国際交流を推進するため、2018年に、太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク (PALM&G) が設置されました。日・太平洋島嶼国友好議員連盟 (2014年～)、太平洋島嶼国協力推進会議 (2019年～) とともに、更なる関係強化を目指します。

PALM&G の日本地方自治体

高知県 (事務局)、静岡県、三重県、兵庫県、鹿児島県 (以上、発起人)
北海道、秋田県、福島県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、沖縄県



成人の儀式で使用される
バンジージャンプ (バヌアツ)



クリエイティブセンター (クック諸島)



絶滅危惧種のヤシガニ (ニウエ)



彩り豊かなポリネシア料理
(仏領ポリネシア)

Background

PALM10 開催の背景・意義

太平洋島嶼国・地域は、日本と歴史的に深い関わりを持ち、太平洋で結ばれた長年の友人です。近年、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中において、自由、民主主義、人権、法の支配といった価値と原則を共有する太平洋島嶼国・地域と共に、自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、気候変動、海洋分野を始めとする共通の課題について議論し、共に取り組んでいくことがますます重要になっています。従来の「キズナ」に加え、太平洋島嶼国・地域との信頼関係を一層強化します。

Theme

PALM10 で議題となるテーマ

リーダーシップと
地域主義

人を中心に据えた
開発

平和と安全保障

資源と経済開発

気候変動と災害

海洋と環境

技術と連結性

など

PALM10 公式ロゴマーク

ロゴマークの「PALM10」の文字は、植物の葉や水の要素を含み、数字の「ゼロ」のデザインは PALM のメンバーである 19 か国・地域を表現しています。また、ロゴマークの上部は太平洋島嶼国・地域、下部は波のイメージで構成され、波のデザインは横から見た手のひら（英語で PALM）のイメージも表しています（ロゴ制作者：石田広宣さん）。



太平洋諸島フォーラム (PIF) と 「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」

日本は、太平洋島嶼国・地域との二国間の取組に加え、太平洋島嶼国・地域で構成される地域協力の枠組みである太平洋諸島フォーラム (PIF) との協力を進めています。PIF には、現在 16 か国・2 地域が加盟し、政治・経済・安全保障等の幅広い分野における地域協力を行っており、事務局はフィジーの首都スバに置かれています。

日本は、PIF が 2022 年に発表した、太平洋島嶼国地域における政治・経済等のあるべき姿と戦略的方策をまとめた「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」を強く支持し、太平洋島嶼国・地域自身のアジェンダを尊重しつつ、日本の強みを生かした協力を行っています。



フィジーの海



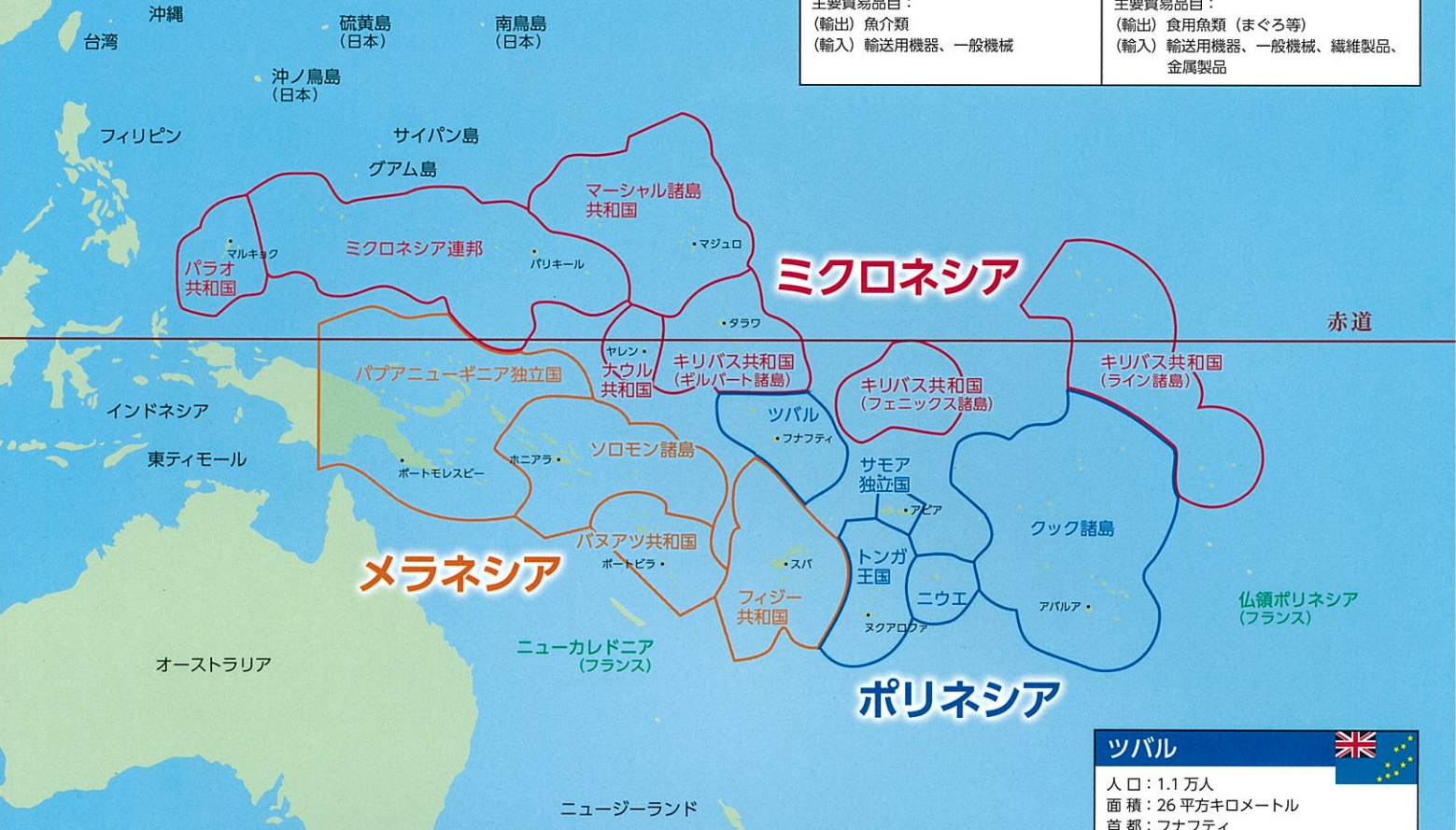
上空から見たフナフティ島 (ツバル)



パラオの海

太平洋島嶼国・地域の概要

パラオ 人口：1.8万人 面積：488平方キロメートル 首都：マルキョク GDP：2.32億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 魚介類 (輸入) 機械・機器、燃料、メタル、食料品	ミクロネシア連邦 人口：11万人 面積：700平方キロメートル 首都：パリキール GDP：4.24億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 魚類(カツオ、マグロ類) (輸入) 輸送用機器、食料品、金属製品	マーシャル諸島 人口：4.2万人 面積：180平方キロメートル 首都：マジュロ GDP：2.58億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 水産物、コブラ製品 (輸入) 食料品、機械・車輛、製造品
ナウル 人口：1.3万人 面積：21平方キロメートル 首都：ヤレン GDP：1.5億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 魚介類 (輸入) 輸送用機器、一般機械	キリバス 人口：13万人 面積：730平方キロメートル 首都：タラワ GDP：2.2億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 食用魚類(まぐろ等) (輸入) 輸送用機器、一般機械、繊維製品、金属製品	



パプアニューギニア 人口：1,014万人 面積：46万平方キロメートル 首都：ポートモレスビー GDP：316億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 液化天然ガス、金、銅、木材、原油 (輸入) 機械類、石油、自動車・自動車部品、米、小麦
バヌアツ 人口：33万人 面積：1万2,190平方キロメートル 首都：ポートビラ GDP：10.6億米ドル 主要貿易品目： (輸出) コブラ、木材、カヴァ、牛肉、ココア (輸入) 機械・輸送機器、食料品、日用品

ソロモン諸島 人口：72万人 面積：2万8,900平方キロメートル 首都：ホニアラ GDP：15.9億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 木材、魚類、ココア (輸入) 燃料、食糧、機械・車両
フィジー 人口：93万人 面積：1万8,270平方キロメートル 首都：スバ GDP：49.79億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 原料別製品(木製品等)、食料品(魚介類)、飲料等 (輸入) 機械類及び輸送機器(車等)、食料品等

サモア 人口：22万人 面積：2,830平方キロメートル 首都：アピア GDP：8.3億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 食料品(果実等)等 (輸入) 機械類及び輸送用機器(車等)、化学製品
トンガ 人口：11万人 面積：720平方キロメートル 首都：ヌクアロファ GDP：4.6億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 野菜類、家畜関連、飲料 (輸入) 飲料、機械・機器関連、食糧

ツバル 人口：1.1万人 面積：26平方キロメートル 首都：フナフティ GDP：0.6億米ドル 主要貿易品目： (輸出) 魚介類 (輸入) 輸送用機器
ニウエ 人口：1,684人 面積：259平方キロメートル 首都：アロフィ GDP：38百万NZドル 主要貿易品目： (輸出) 鉱物、加工飲料(ノニジュース)、加工食品・たばこ類 (輸入) 食糧、鉱物、燃料、機械、自動車
クック諸島 人口：1.9万人 面積：237平方キロメートル 首都：アバルア(ラロトンガ島) GDP：463百万NZドル 主要貿易品目： (輸出) 魚介類、加工食品、黒真珠 (輸入) 食料品、鉱物、たばこ類、機械・輸送器具、工業製品

ニューカレドニア 人口：27万人 面積：1万8,280平方キロメートル 首都：ヌメア GDP：96億2,000万米ドル 主要貿易品目： (輸出) 金属、原材料、鉱物 (輸入) 消費財、燃料
--

仏領ポリネシア 人口：31万人 面積：4,167平方キロメートル 首都：パペーテ GDP：58億1,000万米ドル 主要貿易品目： (輸出) 原材料、ガラス岩石 (輸入) 消費財、電気機器
--